

国	内	県	内
2日	15年農産物・食品輸出額、過去最高 農林水産省は、2015年の農林水産物・食品の輸出額(速報値)が、前年比21.8%増の7,452億円と発表。	5日	県内金融経済概況、持ち直し動き継続 日銀宮崎事務所は、昨年12月の「宮崎県金融経済概況」で、「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
8日	15年実質賃金、4年連続減少 厚生労働省は、毎月勤労統計調査(速報)で、2015年の1人当たりの実質賃金が、前年比0.9%減と発表。	10日	「健康寿命」、本県男女共伸びる 県は、自立して健康に生活できる期間を示す「健康寿命」が、2013年は本県女性が全国4位、男性が8位と発表。
8日	15年旅行収支、53年ぶり黒字 財務省は、2015年の国際収支速報で、旅行者のお金の出入りを示す「旅行収支」が、1兆1,217億円の黒字と発表。	11日	串間市、米良電機と再開発調印 串間市は、都井岬の再開発に取り組み米良電機産業と、立地調印式を実施。
8日	1月街角景気、2カ月ぶり悪化 内閣府は、1月の景気ウォッチャー調査で、景気の現状判断指数(DI)が前月比2.1P低下の46.6と発表。	12日	本県16年度予算案、3年連続「積極型」 県は、2016年度一般会計当初予算案を、総額5,820億7,200万円(15年度肉付け後比0.7%増)と発表。
15日	10～12月期GDP、2四半期ぶりマイナス 内閣府は、2015年10～12月期のGDP(季節調整済)速報値が、実質で前期比0.4%減、年率換算で1.4%減と発表。	16日	日南市・ふるさと納税返礼品、クルーズ船旅行登場 日南市は、ふるさと納税の返礼品として、油津港に寄港する国内発着のクルーズ船旅行を3月から加えると発表。
16日	15年世帯消費支出、2年連続減少 総務省は、2015年の総世帯の家計調査で、1世帯当たりの消費支出は、実質ベースで前年比2.7%減と発表。	17日	「食」学んだ県内企業、展示会で自社商品PR みやざきフードビジネスアカデミーの「宮崎商塾」で学んだ県内企業が、福岡市で商品展示会に参加。
16日	日銀、マイナス金利政策開始 日本銀行は、金融機関が日銀に預けるお金の一部に、年0.1%のマイナス金利をかける「マイナス金利政策」を開始。	18日	宮崎市に、スマホゲーム企業進出 スマートフォン向けゲームを提供するブループリント(東京)が、宮崎市にカスタマーサポートセンターを開設。
17日	12月機械受注、前月比4.2%増加で2カ月ぶりプラス 内閣府は、2015年12月機械受注統計(季節調整済み)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,066億円と発表。	18日	小林市、給食費半額補助 小林市は、市内の小中学校の給食費を4月から半額補助すると発表。財源にはふるさと納税益金を活用。
18日	1月輸出、4カ月連続減少 財務省は、1月の貿易統計(速報、通関ベース)で、輸出は5兆3,516億円で前年同月比12.9%減と発表。	22日	日向市、専門家が経営支援 日向市は、中小企業や起業家の経営支援に取り組む産業支援センター「ひむかーBiz」を、9月に開設すると発表。
18日	5年利付国債、初の利回りマイナス 財務省は、2月に発行する満期5年の国債平均落札利回りが、初のマイナス0.138%になったと発表。	22日	宮崎市16年度予算案、7年連続過去最高 宮崎市は、2016年度当初予算案を発表。一般会計総額は1,605億6千万円で、15年度当初比3%増の積極型。
25日	2月景気判断、据え置き 内閣府は、2月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置き。	23日	広島東洋カープ、キャンプのお礼に日南市へ寄付 広島東洋カープは、米大リーグに移籍した前田投手の移籍金(約23億6千万円)の一部から、同市へ1億円寄付。
26日	1月消費者物価指数、横ばい 総務省は、1月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が102.6で、前年同月と同水準と発表。	23日	県産キャビア、国際線の機内食に 全日本空輸は、3月からの3カ月間、国際線ファーストクラスの機内食に「宮崎キャビア1983」を提供すると発表。
26日	日本の総人口、初めて減少 総務省は、国勢調査(速報値)で、2015年10月1日時点の総人口が前回調査比0.7%減の1億2,711万人と発表。	25日	霧島地区ヒノヒカリ(えびの市産)、本県初の「特A」 日本穀物検定協会は、2015年産米の食味ランキングで、霧島地区のヒノヒカリが本県初の「特A」を獲得したと発表。
29日	15年外国人宿泊客、前年比48.1%増で過去最高 観光庁は、2015年に国内のホテルや旅館などに宿泊した外国人の数(延べ宿泊者数)が、6,637万人と発表。	26日	本県人口、前回調査比3万856人減少 県は、国勢調査(速報値)で、2015年10月1日現在の本県人口が前回調査比2.7%減の110万4,377人と発表。